



市川レポート

2026年のドル円相場見通し

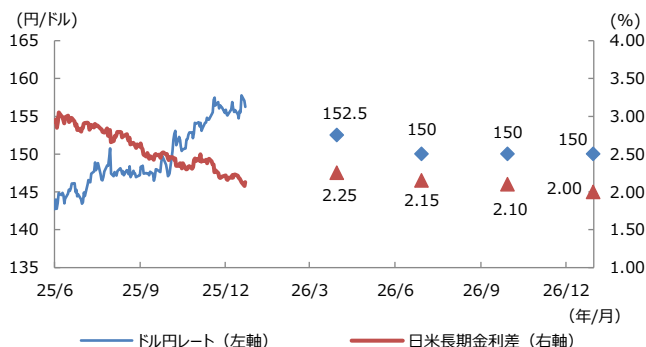
- ドル円は目先、ドル高・円安に振れやすいものの、時間の経過とともに徐々にドル安・円高方向へ。
- 足元の円安は投機の影響も、ドル円は160円水準を意識しつつ、介入にらみの神経質な展開か。
- ただドル円は次第に155円を中心とするレンジを切り下げ、2026年の年末着地は150円を予想。

ドル円は目先、ドル高・円安に振れやすいものの、時間の経過とともに徐々にドル安・円高方向へ

弊社は2026年のドル円相場について、目先はドル高・円安方向に振れやすい状況が続くものの、時間の経過とともにドル安・円高の方向へ緩やかに転じていくと予想しています。まず、日米金融政策の見方を整理すると、米国の金融政策について、弊社は2026年の米国経済の底堅い推移を背景に、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標は2026年いっぱい現行の3.50%～3.75%に据え置かれると考えています。

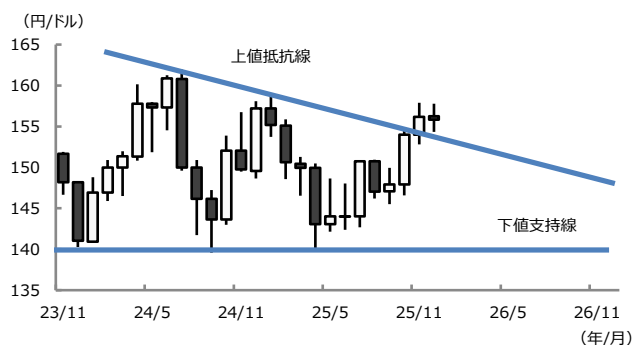
日本の金融政策について、日銀の植田和男総裁が12月19日に、推計された中立金利を念頭に置いて金融政策を運営することは実務的に困難との認識を示したことから、弊社は日銀が半年に1回程度のペースで利上げを進める公算が大きいとみています。具体的には、2026年7月、2027年1月、2027年7月に、それぞれ25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）ずつ利上げを行うと予想しています。

【図表1：日米長期金利差とドル円レート】



(注) データは2025年6月2日から12月23日。日米長期金利差は米国の10年国債利回りから日本の10年国債利回りを差し引いた値。グラフ上の数字は2026年3月末、6月末、9月末、12月末における三井住友DSアセットマネジメントによる2025年12月18日時点の予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の下値支持線と上値抵抗線】



(注) データは2023年11月から2025年12月。2025年12月は25日まで。ローソク足は月足。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



足元の円安は投機の影響も、ドル円は160円水準を意識しつつ、介入にらみの神経質な展開が

次に、日米長期金利の動きについて考えます。米国の10年国債利回りは、FF金利の据え置きが続くなか、2026年はおおむね4%台前半での推移となり、年末の着地水準は4.2%とみています。一方、日本では日銀が半年に1回程度のペースで利上げを進め、高市早苗政権の責任ある積極財政のもと、新規の国債発行が高水準を続ける見通しであることから、日本の10年国債利回りは緩やかな上昇基調をたどり、年末着地水準は2.2%を予想します。

一般に、日米金利差の縮小は、ドル安・円高要因とされますが、現時点のドル円は、日米金利差を踏まえると、ドル高・円安方向に乖離しています（図表1）。背景には、高市政権の拡張的な財政政策と日銀の緩やかな利上げペースを材料とする、投機的な円売りが影響しているとも推測され、ドル円は短期的に1ドル＝160円水準を意識しつつ、政府・日銀の為替介入の動きをにらんだ神経質な相場展開が見込まれます。

ただドル円は次第に155円を中心とするレンジを切り下げ、2026年の年末着地は150円を予想

ただ、弊社は前述の通り、日銀による2027年7月の利上げで、無担保コール翌日物金利の誘導目標は1.5%程度に達するとみており、市場で日銀の利上げ継続の織り込みがしっかり進めば、日米金利差から大きく乖離した円安は次第に修正されていくと考えています。しかし、日米の金利差がある程度残ることや、日本の家計による海外資産への分散投資など、近年の国際収支の構造変化を踏まえると、大幅に円高が進む可能性は低いと思われます。

ドル円はこの先、155円を中心とするレンジ推移から、徐々に150円を中心とするレンジ推移へ移行すると想定しており、年末着地水準を150円に設定しています。ドル円の値動きについては、11月26日付レポートで示した「ディセンディング・トライアングル（下降型の三角保ち合い）」が1つの参考になると思われ（図表2）、弊社の見通しに基づけば、ドル円はおおむね上値抵抗線に沿った動きが予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会